

令和7事業年度

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日

国立研究開発法人 防災科学技術研究所

財 務 諸 表

国立研究開発法人
防災科学技術研究所

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	12,138,583,513	
未成受託研究支出金	176,660,241	
前払金	74,046,526	
未収金	790,310,790	
賞与引当金見返(注)	101,449,924	
流動資産合計		13,281,050,994
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	25,567,918,786	
減価償却累計額	16,806,774,241	
減損損失累計額	4,306,081	8,756,838,464
構築物	70,019,305,228	
減価償却累計額	54,941,748,027	15,077,557,201
機械装置	37,444,446,106	
減価償却累計額	33,785,232,799	3,659,213,307
車両運搬具	381,373,730	
減価償却累計額	381,373,712	18
工具器具備品	43,772,417,610	
減価償却累計額	34,123,208,574	9,649,209,036
土地		17,839,564,992
建設仮勘定	1,201,963,705	
有形固定資産合計		56,184,346,723
2 無形固定資産		
特許権	14,840,319	
商標権	3,205,190	
電話加入権	3,346,500	
ソフトウェア	338,864,195	
知的財産権仮勘定	8,017,377	
ソフトウェア仮勘定	5,720,000	
無形固定資産合計		373,993,581
3 投資その他の資産		
関係会社株式	12,076,466	
預託金	62,460	
退職給付引当金見返(注)	765,334,727	
投資その他の資産合計		777,473,653
固定資産合計		57,335,813,957
資 産 合 計		70,616,864,951

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(単位:円)

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		6,139,952,621	
預り施設費(注)		155,257,801	
預り補助金等(注)		12,978,505	
預り寄附金(注)		12,931,976	
未払金		6,543,955,222	
前受金		389,429,325	
預り金		43,468,626	
引当金			
賞与引当金	101,449,924	101,449,924	
短期リース債務		23,429,676	
流動負債合計			13,422,853,676
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	1,669,544,226		
資産見返補助金等	18,983,074,742		
資産見返物品受贈額	210,544,445		
資産見返寄附金	54,761,391		
建設仮勘定見返運営費交付金	201,640,016		
建設仮勘定見返施設費	841,539,600		
建設仮勘定見返補助金等	37,398,495	21,998,502,915	
引当金			
退職給付引当金	765,334,727	765,334,727	
長期預り寄附金(注)		8,300,000	
長期リース債務		10,695,781	
固定負債合計			22,782,833,423
負債合計			36,205,687,099
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		58,902,884,888	
資本金合計			58,902,884,888
II 資本剰余金			
資本剰余金	70,909,233,908	70,909,233,908	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額	△ 81,164,109,197		
減損損失相当累計額	△ 186,582,661		
除売却差額相当累計額	△ 14,469,301,305	△ 95,819,993,163	
資本剰余金合計			△ 24,910,759,255
III 利益剰余金			
前中長期目標期間繰越積立金(注)		81,150,914	
積立金		29,231,426	
当期末処分利益		308,669,879	
(うち当期総利益)		(308,669,879)	
利益剰余金合計			419,052,219
純資産合計			34,411,177,852
負債純資産合計			70,616,864,951

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	研究業務費	18,464,816,489	
	一般管理費	1,021,162,728	
	財務費用	903,378	
	雑損	<u>1,621,440</u>	
	損益計算書上の費用の合計		19,488,504,035
II	その他行政コスト(注)		
	減価償却相当額	2,327,591,756	
	除売却差額相当額	<u>1,214,239</u>	
	その他行政コスト合計		2,328,805,995
III	行政コスト		<u><u>21,817,310,030</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	2,313,537,092		
業務委託費	8,096,240,606		
通信費	915,278,412		
減価償却費	5,464,252,329		
賞与引当金繰入	80,701,886		
退職給付費用	64,956,907		
その他経費	1,529,849,257	18,464,816,489	
一般管理費			
人件費	530,271,709		
業務委託費	220,117,957		
通信費	6,023,946		
租税公課	930,800		
減価償却費	21,921,187		
賞与引当金繰入	20,748,038		
退職給付費用	13,925,639		
その他経費	207,223,452	1,021,162,728	
財務費用			
支払利息	903,378	903,378	
雑損		1,621,440	
経常費用合計			19,488,504,035
経常収益			
運営費交付金収益(注)		9,821,294,561	
政府受託収入		195,460,753	
その他受託収入		411,425,969	
施設費収益(注)		296,783,617	
補助金等収益(注)		2,129,719,670	
寄附金収益(注)		29,577,755	
賞与引当金見返に係る収益(注)		101,449,924	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		78,882,546	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	415,849,192		
資産見返補助金等戻入	4,920,495,908		
資産見返物品受贈額戻入	100,715,206		
資産見返寄附金戻入	20,851,268	5,457,911,574	
財産賃貸収入		332,056,665	
財務収益			
受取利息	12,375,340		
関係会社株式評価損戻入益	2,637,963	15,013,303	
雑益		801,379,083	
経常収益合計			19,670,955,420
経常利益			182,451,385
当期純利益			182,451,385
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		126,218,494	126,218,494
当期総利益			308,669,879

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰余 金	その他行政コスト累計額			資本剰余 金合計	前中長期 目標期間繰 越積立 金	積立金	当期末処分利益(又は当期末 処理損失)		利益剰 余金(又は繰越欠 損金)合計	
				減価償却 相当累計 額(-)	減損損失 相当累計 額(-)	除売却差 額相当累計 額(-)				うち当期 総利益 (又は当期 総損失)			
当期首残高	58,902,884,888	58,902,884,888	68,121,243,100	-79,005,782,096	-186,582,661	-14,298,822,411	-25,369,944,068	207,369,408	45,449,175	-16,217,749	－	236,600,834	33,769,541,654
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			2,787,990,808				2,787,990,808						2,787,990,808
固定資産の除売却				169,264,655		-170,478,894	-1,214,239						-1,214,239
減価償却				-2,327,591,756			-2,327,591,756						-2,327,591,756
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
損失処理による取崩し									-16,217,749	16,217,749		0	0
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)										182,451,385	182,451,385	182,451,385	182,451,385
前中長期目標期間繰越積立金取崩額								-126,218,494		126,218,494	126,218,494	0	0
当期変動額合計	0	0	2,787,990,808	-2,158,327,101	0	-170,478,894	459,184,813	-126,218,494	-16,217,749	324,887,628	308,669,879	182,451,385	641,636,198
当期末残高	58,902,884,888	58,902,884,888	70,909,233,908	-81,164,109,197	-186,582,661	-14,469,301,305	-24,910,759,255	81,150,914	29,231,426	308,669,879	308,669,879	419,052,219	34,411,177,852

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位 : 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務活動に伴う人件費支出	-2,399,925,952
研究業務活動に伴うその他の業務支出	-10,489,481,088
一般管理活動に伴う人件費支出	-545,869,878
一般管理活動に伴うその他の業務支出	-367,890,653
その他の支出	-430,263
運営費交付金収入(注)	10,861,644,000
受託研究収入	979,893,344
補助金等収入(注)	5,508,317,234
補助金等の精算による返還金の支出(注)	-73,190,443
寄附金収入	36,228,888
財産賃貸収入	471,138,636
その他の収入	144,565,122
小計	4,124,998,947
利息の受取額	12,375,340
利息の支払額	-947,984
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,136,426,303
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	-7,600,000,000
定期預金の解約による収入	7,600,000,000
有形固定資産の取得による支出	-7,388,582,555
無形固定資産の取得による支出	-123,726,833
施設費による収入(注)	3,167,844,000
施設費の精算による返還金の支出(注)	-157,985,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,502,451,328
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-27,003,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	-27,003,368
IV 資金増加額(又は減少額)	-393,028,393
V 資金期首残高	12,531,611,906
VI 資金期末残高	12,138,583,513

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～75年
機械装置	2～17年
車両運搬具	3～7年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法を採用しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)を採用しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、国又は国以外から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。

当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(2) 建物施設貸与に係る収益

建物施設貸与に係る収益は、大型実験施設貸与に係る収益であり、施設貸与契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。

当該履行義務は、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

1. その他行政コスト累計額に関する事項

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △1,598,605,330円

2. 資産除去債務に関する事項

当法人は、運営費交付金事業に係る地震観測施設の土地使用貸借契約等について原状回復義務を負っておりますが、運営費交付金事業に係る地震観測は当法人の主たる業務であり、法人の存続期間にわたって実施され原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが不可能であるため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

3. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金及び預金、未収金、未払金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)リース債務	(34,125,457)	(33,318,302)	(807,155)

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注3)市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	12,076,466

5. 退職給付に係る注記

(1)採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2)確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	686,805,328 円
退職給付費用	78,882,546 円
退職給付の支払額	△ 353,147 円
期末における退職給付引当金	<u>765,334,727 円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 78,882,546円

(3)退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、8,386,213円であります。

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	21,817,310,030 円
自己収入等	△ 1,779,672,296 円
機会費用	914,098,948 円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	20,951,736,682 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

①無償貸付を受けている国有財産及び地方公共団体財産に対し、近隣の賃借料を参考に賃借価格を計算しております。

計算式は次のとおりです。

近隣賃貸料単価(円/㎡・年)×借用面積(㎡)＝賃借価格

②無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた令和7年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、-72,413円であり、当該影響額を除いた当期総利益は113,045,142円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	12,138,583,513 円
資金期末残高	12,138,583,513 円

2. 重要な非資金取引

①現物寄附による資産の取得

工具器具備品	13,245,932 円
合計	13,245,932 円

(収益認識に関する注記)

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人の事業区分別の収益の分解は下表のとおりであります。

(単位:円)

	研究開発の推進	運用・利活用の促進	中核的機関の形成	法人共通	合計
受託研究に係る収益	495,838,538	14,901,124	490,641	95,656,419	606,886,722
建物施設貸与に係る収益	24,018,958	296,252,946	—	—	320,271,904
計	519,857,496	311,154,070	490,641	95,656,419	927,158,626

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「7.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 顧客との契約から生じた債権の残高

顧客との契約から生じた債権の残高は、113,372,133円であります。

貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権は「未収金」に含まれております。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当法人では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について

注記の対象に含めておりません。

また、受託研究の当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、1,112,289円であり、当法人は、当該残存履行義務について、サービス等を引き渡し履行義務が充足される令和9年度以降に収益を認識することを見込んでおります。

(重要な債務負担行為関係)

重要な債務負担行為額は、2,768,643,156円であります。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(その他法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報)

記載すべき事項はありません。

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		308,669,879
当期総利益	308,669,879	
II 利益処分額		
積立金	308,669,879	
		<u>308,669,879</u>

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	3,047,589,220	241,399,091	5,192,910	3,283,795,401	2,037,839,678	116,216,664	0	0	1,245,955,723	
	構築物	44,553,457,836	6,529,541,286	0	51,082,999,122	37,644,385,371	3,684,130,909	0	0	13,438,613,751	(注1)
	機械装置	8,089,594,278	457,529,826	0	8,547,124,104	7,239,760,943	278,590,412	0	0	1,307,363,161	
	車両運搬具	25,572,751	0	0	25,572,751	25,572,740	705,099	0	0	11	
	工具器具備品	13,311,066,313	3,803,915,744	186,641,394	16,928,340,663	11,926,669,424	1,353,522,754	0	0	5,001,671,239	(注2)
	計	69,027,280,398	11,032,385,947	191,834,304	79,867,832,041	58,874,228,156	5,433,165,838	0	0	20,993,603,885	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	22,290,036,281	0	5,912,896	22,284,123,385	14,768,934,563	478,904,465	4,306,081	0	7,510,882,741	
	構築物	18,857,349,955	79,881,478	925,327	18,936,306,106	17,297,362,656	72,974,699	0	0	1,638,943,450	
	機械装置	28,897,322,002	0	0	28,897,322,002	26,545,471,856	702,196,270	0	0	2,351,850,146	
	車両運搬具	355,800,979	0	0	355,800,979	355,800,972	0	0	0	7	
	工具器具備品	24,296,195,788	2,708,109,330	160,228,171	26,844,076,947	22,196,539,150	1,073,516,322	0	0	4,647,537,797	(注3)
	計	94,696,705,005	2,787,990,808	167,066,394	97,317,629,419	81,164,109,197	2,327,591,756	4,306,081	0	16,149,214,141	
非償却資産	土地	17,839,564,992	0	0	17,839,564,992	0	0	0	0	17,839,564,992	
	建設仮勘定	8,348,672,943	356,475,105	7,503,184,343	1,201,963,705	0	0	0	0	1,201,963,705	
	計	26,188,237,935	356,475,105	7,503,184,343	19,041,528,697	0	0	0	0	19,041,528,697	
有形固定資産合計	建物	25,337,625,501	241,399,091	11,105,806	25,567,918,786	16,806,774,241	595,121,129	4,306,081	0	8,756,838,464	
	構築物	63,410,807,791	6,609,422,764	925,327	70,019,305,228	54,941,748,027	3,757,105,608	0	0	15,077,557,201	
	機械装置	36,986,916,280	457,529,826	0	37,444,446,106	33,785,232,799	980,786,682	0	0	3,659,213,307	
	車両運搬具	381,373,730	0	0	381,373,730	381,373,712	705,099	0	0	18	
	工具器具備品	37,607,262,101	6,512,025,074	346,869,565	43,772,417,610	34,123,208,574	2,427,039,076	0	0	9,649,209,036	
	土地	17,839,564,992	0	0	17,839,564,992	0	0	0	0	17,839,564,992	
	建設仮勘定	8,348,672,943	356,475,105	7,503,184,343	1,201,963,705	0	0	0	0	1,201,963,705	
	計	189,912,223,338	14,176,851,860	7,862,085,041	196,226,990,157	140,038,337,353	7,760,757,594	4,306,081	0	56,184,346,723	
無形固定資産 (減価償却費)	特許権	39,093,539	2,997,630	1,973,864	40,117,305	25,276,986	3,724,356	0	0	14,840,319	
	商標権	10,279,018	0	0	10,279,018	7,073,828	1,027,904	0	0	3,205,190	
	ソフトウェア	1,091,564,986	324,116,163	7,973,900	1,407,707,249	1,068,843,054	48,255,418	0	0	338,864,195	
	計	1,140,937,543	327,113,793	9,947,764	1,458,103,572	1,101,193,868	53,007,678	0	0	356,909,704	
無形固定資産 (減価償却相当額)	電話加入権	185,623,080	0	0	185,623,080	0	0	182,276,580	0	3,346,500	
	計	185,623,080	0	0	185,623,080	0	0	182,276,580	0	3,346,500	
非償却資産	知的財産権仮勘定	9,114,337	1,707,476	2,804,436	8,017,377	0	0	0	0	8,017,377	
	ソフトウェア仮勘定	6,710,000	0	990,000	5,720,000	0	0	0	0	5,720,000	
	計	15,824,337	1,707,476	3,794,436	13,737,377	0	0	0	0	13,737,377	
無形固定資産合計	特許権	39,093,539	2,997,630	1,973,864	40,117,305	25,276,986	3,724,356	0	0	14,840,319	
	商標権	10,279,018	0	0	10,279,018	7,073,828	1,027,904	0	0	3,205,190	
	電話加入権	185,623,080	0	0	185,623,080	0	0	182,276,580	0	3,346,500	
	ソフトウェア	1,091,564,986	324,116,163	7,973,900	1,407,707,249	1,068,843,054	48,255,418	0	0	338,864,195	
	知的財産権仮勘定	9,114,337	1,707,476	2,804,436	8,017,377	0	0	0	0	8,017,377	
	ソフトウェア仮勘定	6,710,000	0	990,000	5,720,000	0	0	0	0	5,720,000	
	計	1,342,384,960	328,821,269	13,742,200	1,657,464,029	1,101,193,868	53,007,678	182,276,580	0	373,993,581	
	投資その他の資産 (減価償却費)										
投資その他の資産 (減価償却費)	関係会社株式	9,438,503	2,637,963	0	12,076,466	0	0	0	0	12,076,466	
	預託金	62,460	0	0	62,460	0	0	0	0	62,460	
	退職給付引当金見返	686,805,328	78,882,546	353,147	765,334,727	0	0	0	0	765,334,727	
	計	696,306,291	81,520,509	353,147	777,473,653	0	0	0	0	777,473,653	
	関係会社株式	9,438,503	2,637,963	0	12,076,466	0	0	0	0	12,076,466	
投資その他の資産合計	預託金	62,460	0	0	62,460	0	0	0	0	62,460	
	退職給付引当金見返	686,805,328	78,882,546	353,147	765,334,727	0	0	0	0	765,334,727	
	計	696,306,291	81,520,509	353,147	777,473,653	0	0	0	0	777,473,653	
総計		191,950,914,589	14,587,193,638	7,876,180,388	198,661,927,839	141,139,531,221	7,813,765,272	186,582,661	0	57,335,813,957	

(注1)構築物(減価償却費)の当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。
 南海トラフ海底地震津波観測網(沿岸システム) 5,867,808,165円

(注2)工具器具備品(減価償却費)の当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。
 南海トラフ海底地震津波観測網(沿岸システム) 1,810,104,813円
 火山観測施設地上型観測点 754,891,366円

(注3)工具器具備品(減価償却相当額)の当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。
 地震観測システム 2,086,995,644円

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	10,559,516	173,693,881	0	7,593,156	0	176,660,241	
合 計	10,559,516	173,693,881	0	7,593,156	0	176,660,241	

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	関係会社株式評価差額金	摘要
関係会社株式	Iーレジリエンス株式会社	16,650,000	12,076,466	12,076,466	2,637,963	0	
	計	16,650,000	12,076,466	12,076,466	2,637,963	0	
貸借対照表計上額合計				12,076,466			

4. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	78,867,217	101,449,924	78,867,217	0	101,449,924	
計	78,867,217	101,449,924	78,867,217	0	101,449,924	

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	686,805,328	78,882,546	353,147	765,334,727	
退職一時金に係る債務	686,805,328	78,882,546	353,147	765,334,727	
退職給付引当金	686,805,328	78,882,546	353,147	765,334,727	

6. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	59,346,856,107	2,787,990,808	0	62,134,846,915	固定資産の取得
運営費交付金	3,681,448	0	0	3,681,448	
無償譲与	277,664,000	0	0	277,664,000	
補助金等	8,493,041,545	0	0	8,493,041,545	
計	68,121,243,100	2,787,990,808	0	70,909,233,908	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細 (単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
5,685,860,053	10,861,644,000	9,821,294,561	507,036,507	0	10,328,331,068	79,220,364	6,139,952,621

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細 (単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究開発の推進	2,259,546,116	2,259,546,116	人件費:1,146,140,404、業務委託費:703,788,727、通信費:24,377,275 その他経費:385,239,710
運用・利活用の促進	3,797,727,868	3,797,727,868	人件費:465,142,925、業務委託費:2,167,138,309、通信費:622,020,426 その他経費:543,426,208
中核的機関の形成	2,962,943,608	2,962,943,608	人件費:602,788,843、業務委託費:2,115,122,598、通信費:14,019,815 その他経費:231,012,352
期間進行基準による振替額	801,076,969	801,000,679	人件費:493,081,097、業務委託費:169,172,549、通信費:6,023,946 その他経費:132,723,087
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	—	
合計	9,821,294,561	9,821,218,271	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細 (単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究開発の推進	157,941,210	建物:8,654,525 工具器具備品:102,398,565 無形固定資産:46,888,120	0	
運用・利活用の促進	306,507,535	建物:11,568,334 建設仮勘定:197,196,016 機械装置:4,722,586 無形固定資産:2,273,598 工具器具備品:90,747,001	0	
中核的機関の形成	7,985,041	建物:1,090,480 工具器具備品:5,155,700 無形固定資産:1,738,861	0	
法人共通	34,602,721	建物:867,900 無形固定資産:9,735,000 工具器具備品:23,504,821 建設仮勘定:495,000	0	
合計	507,036,507		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究開発の推進	31,877,043	賞与引当金見返 31,877,043 退職給付引当金見返 0
運用・利活用の促進	15,176,930	賞与引当金見返 15,176,930 退職給付引当金見返 0
中核的機関の形成	16,481,436	賞与引当金見返 16,481,436 退職給付引当金見返 0
法人共通	15,684,955	賞与引当金見返 15,331,808 退職給付引当金見返 353,147
合計	79,220,364	

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	6,139,952,621	(1) 研究開発の推進 : 4,474百万円 (2) 運用・利活用の促進 : 745百万円 (3) 中核的機関の形成 : 921百万円 研究開発の進捗に応じ、より高い成果を得るべく柔軟な事業の執行を確保したこと等により、翌事業年度に繰り越すもので、翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務については、翌事業年度以降において取益化する予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	— ○翌事業年度への繰越額は無い。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	— ○費用進行基準を採用した業務は無い。
計	6,139,952,621	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返 施設費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
施 設 整 備 費 補 助 金	3,082,409,425	0	2,786,039,210	296,370,215	
計	3,082,409,425	0	2,786,039,210	296,370,215	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返 補助金等	資産見返 補助金等	資 本 剰 余 金	長期預り補助金等	収益計上	
地球観測システム研究開発費補助金	5,037,826,578	37,398,495	3,188,637,791	0	0	1,811,790,292	
特定重要技術研究推進事業費補助金	193,604,865	0	107,043,530	0	0	86,561,335	
事前防災対策総合推進事業費補助金	263,907,286	0	32,539,243	0	0	231,368,043	
計	5,495,338,729	37,398,495	3,328,220,564	0	0	2,129,719,670	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,510)	(1)	(0)	(0)
	52,602	3	0	0
職員	(116,836)	(40)	(0)	(0)
	2,370,474	338	353	1
合計	(118,346)	(41)	(0)	(0)
	2,423,076	341	353	1

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員の報酬及び退職金については、防災科学技術研究所役員報酬規程等に基づき適正額を支給しております。

(注2) 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員の給与及び退職金については、防災科学技術研究所給与規程等に基づき適正額を支給しております。

(注3) 令和7年度において未完了の受託研究費により支出した「報酬または給与」については、未成受託研究支出金として計上しているため、上記の表に含まれておりません。

(注4) 職員の給与の「支給額」は常勤職員及び非常勤職員の年間支給額を記載しております。なお、週38時間45分勤務の者を「常勤職員」とし、それ以外の者を「非常勤職員」としております。

(注5) 職員の給与の「支給人員」数は、常勤職員及び非常勤職員の年間平均支給人員数を記載しております。なお、週38時間45分勤務のものを「常勤職員」とし、それ以外を「非常勤職員」としております。

(注6) 上段()は非常勤役職員に対するもので外数であります。

(注7) 支給額には、法定福利費を含んでおりません。

(注8) 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

10. セグメント情報(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

区 分	研究開発の推進	運用・利活用の促進	中核的機関の形成	小 計	法人共通	合 計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	3,924,792,316	11,466,236,384	3,076,312,607	18,467,341,307	1,021,162,728	19,488,504,035
その他行政コスト						
減価償却相当額	21,426,376	2,272,155,092	0	2,293,581,468	34,010,288	2,327,591,756
除売却差額相当額	0	1,214,239	0	1,214,239	0	1,214,239
その他行政コスト合計	21,426,376	2,273,369,331	0	2,294,795,707	34,010,288	2,328,805,995
行政コスト	3,946,218,692	13,739,605,715	3,076,312,607	20,762,137,014	1,055,173,016	21,817,310,030
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	3,227,538,503	13,475,818,628	3,043,130,610	19,746,487,741	1,205,248,941	20,951,736,682
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
研究業務費	3,923,174,012	11,465,333,006	3,076,309,471	18,464,816,489	—	18,464,816,489
一般管理費	—	—	—	—	1,021,162,728	1,021,162,728
財務費用	0	903,378	0	903,378	0	903,378
雑損	1,618,304	0	3,136	1,621,440	0	1,621,440
計	3,924,792,316	11,466,236,384	3,076,312,607	18,467,341,307	1,021,162,728	19,488,504,035
事業収益						
運営費交付金収益	2,259,546,116	3,797,727,868	2,962,943,608	9,020,217,592	801,076,969	9,821,294,561
受託収入	495,838,538	14,901,124	490,641	511,230,303	95,656,419	606,886,722
施設費収益	—	296,783,617	—	296,783,617	—	296,783,617
補助金等収益	317,929,378	1,811,790,292	—	2,129,719,670	—	2,129,719,670
賞与引当金見返に係る収益	42,498,791	18,737,766	19,465,329	80,701,886	20,748,038	101,449,924
退職給付引当金見返に係る収益	40,124,717	992,390	23,839,800	64,956,907	13,925,639	78,882,546
資産見返負債戻入	187,681,578	5,219,923,461	28,693,106	5,436,298,145	21,613,429	5,457,911,574
その他	680,936,336	190,420,938	238,758,767	1,110,116,041	67,910,765	1,178,026,806
計	4,024,555,454	11,351,277,456	3,274,191,251	18,650,024,161	1,020,931,259	19,670,955,420
事業損益	99,763,138	-114,958,928	197,878,644	182,682,854	-231,469	182,451,385
IV 臨時損益等						
当期純損益	99,763,138	-114,958,928	197,878,644	182,682,854	-231,469	182,451,385
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	10,571,100	114,883,166	456,469	125,910,735	307,759	126,218,494
当期総損益	110,334,238	-75,762	198,335,113	308,593,589	76,290	308,669,879
V 総資産						
現金及び預金	—	—	—	—	12,138,583,513	12,138,583,513
建物	405,227,830	7,528,159,435	91,000,157	8,024,387,422	732,451,042	8,756,838,464
構築物	3,770,794	15,023,709,848	0	15,027,480,642	50,076,559	15,077,557,201
機械装置	3,009,569	3,656,203,736	0	3,659,213,305	2	3,659,213,307
工具器具備品	616,830,239	8,968,058,161	24,373,605	9,609,262,005	39,947,031	9,649,209,036
土地	0	1,259,564,992	0	1,259,564,992	16,580,000,000	17,839,564,992
建設仮勘定	121,385,594	234,594,511	0	355,980,105	845,983,600	1,201,963,705
その他	895,830,293	118,068,422	374,785,794	1,388,684,509	905,250,224	2,293,934,733
計	2,046,054,319	36,788,359,105	490,159,556	39,324,572,980	31,292,291,971	70,616,864,951

(注1) 「研究開発の推進」の分野は、知の統合を目指すデジタル技術を活用した防災・減災に関する総合的な研究開発と、知の統合に必要な防災・減災のための基礎研究及び基盤的研究開発を用いた研究であり、「運用・利活用の促進」の分野は、レジリエントな社会を支える研究基盤の運用・利活用に基づく研究であり、「中核的機関の形成」の分野は、レジリエントな社会を支える防災科学技術の中核的機関の形成に基づく研究であります。

(注2) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用の金額は1,021,162,728円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

(注3) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益の金額は1,020,931,259円であり、その主なものは管理部門に係る運営費交付金収益であります。

(注4) 資産のうち法人共通の項目に含めた法人共通資産の金額は31,292,291,971円であり、その主なものは管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない現金及び預金並びに土地であります。

(注5) 事業費用には前中長期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用126,218,494円が含まれております。

11.科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入れ	件数	摘要
科学研究費	(83,270,679) 26,092,500	116	日本学術振興会
厚生労働科学研究費補助金	(789,050) 0	1	厚生労働省
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(200,000) 0	1	厚生労働省
合計	(84,259,729) 26,092,500	118	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費については外数として()内に記載しております。

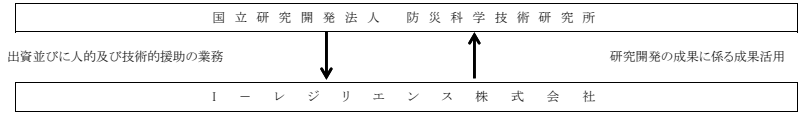
12. 関連会社及び関連公益法人等の状況

① Iーレジリエンス株式会社

(1)関連会社の概要

法人の名称	業務の概要	防災科学技術研究所との関係	役員の氏名 (令和8年3月31日現在)
Iーレジリエンス株式会社	当会社は、次の事業を営むことを目的とする。 1. 防災に関する業務 2. 科学技術の振興に資する業務 3. 教育・研修に関する業務 4. データ加工・分析に関する業務 5. データ提供に関する業務 6. 調査・コンサルティングに関する業務 7. システム開発・運用・保守に関する業務 8. 専門家の紹介に関する業務 9. 前各号に附帯関連する一切の事業	関連会社	代表取締役社長 小林 誠 (国立研究開発法人 防災科学技術研究所 企画部企画課 調査役) 取締役 川谷 篤史 取締役 高木 晴彦 監査役 小野 高宏 (国立研究開発法人 防災科学技術研究所 客員研究員)

取引の関連図



(2)関連会社の財務状況

(単位:円)

法人の名称	資産	負債	資本金	剰余金等	営業収入	経常損益	当期損益	繰越利益剰余金
Iーレジリエンス株式会社	81,814,852	49,175,754	45,000,000	△ 12,360,902	181,652,428	11,209,404	7,129,629	△ 12,360,902

(3)関連会社の基本財産等及び取引の状況

(単位:円)

法人の名称	所有株式数	取得価額	貸借対照表計上額	関連会社に対する 債権債務の明細		総売上高	左記のうち、当法人の発注高	割合	防災科学技術研究所発注高の内訳					
				科目	金額				契約形態	金額	割合			
Iーレジリエンス株式会社	333	16,650,000	12,076,466	未払金	1,934,570	181,652,428	89,927,091	49.51%	競争契約	0	0.00%			
				未収金	1,212,004				企画競争・公募	87,992,521	97.85%			
									随意契約	0	0.00%			

② 公益財団法人 地震予知総合研究振興会

(1)関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	防災科学技術研究所との関係	役員の氏名 (令和8年3月31日現在)
公益財団法人 地震予知総合研究振興会	・地震の予知及び防災に関する研究 ・地震の予知及び防災に関する研究の助成 ・地震の予知及び防災に関する知識の普及啓発	関連公益法人等	会 長 金沢 敏彦 (国立研究開発法人 防災科学技術研究所 客員研究員) 専務理事 當麻 純一 業務執行理事 平田 直 (元 国立研究開発法人 防災科学技術研究所 客員研究員) 理 事 加藤 照之 理 事 宇田川 智弘 理 事 澤田 義博 理 事 武田 精悦 理 事 森口 泰孝 監 事 重本 一博 監 事 船田 孝司

取引の関連図



(2)関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

法人の名称	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
公益財団法人 地震予知総合研究振興会	1,536,388,426	592,033,911	944,354,515	1,263,665,759	1,312,569,972	△ 48,904,213

(注)上記金額は、令和6事業年度(令和6年4月1日～令和7年3月31日)の金額である。

公益財団法人 地震予知総合研究振興会

(単位:円)

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部							正味財産期末残高	
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高		指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		B	事業費	管理費					その他の費用	C=A-B					
A																	
1,263,665,759	14,013,389	1,249,652,370	1,312,569,972	1,266,128,871	46,281,760	159,341	△ 48,904,213	649,906,833	601,002,620	0	0	0	14,068,441	△ 14,068,441	357,420,336	343,351,895	944,354,515

(注)上記金額は、令和6事業年度(令和6年4月1日～令和7年3月31日)の金額である。

(3)公益法人等の基本財産等及び取引の状況

(単位:円)

法人の名称	基本財産に 対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	関連公益法人等に対する 債権債務の明細(※)		事業収入	左記のうち、当法人の発注高(※)	割合	防災科学技術研究所発注高の内訳(※)		
				科目	金額				契約形態	金額	割合
				未払金	63,677,123	1,248,824,080	594,987,126	47.64%	競争契約	594,492,126	99.92%
公益財団法人 地震予知総合研究振興会	0	0	0	未収金	0				企画競争・公募	0	0.00%
									随意契約	0	0.00%

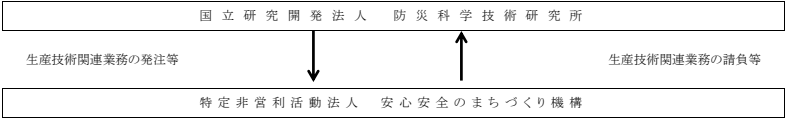
(注)上記金額の内、(※)は令和7事業年度(令和7年4月1日～令和8年3月31日)の金額、それ以外は令和6事業年度(令和6年4月1日～令和7年3月31日)の金額である。

③ 特定非営利活動法人 安心安全のまちづくり機構

(1)関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	防災科学技術研究所との関係	役員の氏名 (令和8年3月31日現在)
特定非営利活動法人 安心安全のまちづくり機構	① 防災・減災に関する資料の収集及び調査研究 ② 防災・減災に関する教育普及 ③ 防災・減災に関する助言又は支援・協力 ④ 建築物の診断及び補修・補強に関する資料の収集及び調査研究 ⑤ 建築物の診断及び補修・補強に関する教育普及 ⑥ 建築物の診断及び補修・補強に関する助言又は支援・協力	関連公益法人等	代表理事 藤本 桂三 副代表理事 大西 一嘉 副代表理事 林 昌伸 理 事 森本 英雄 理 事 米林 幸美 理 事 藤村 耕三 監 事 長谷川 隆博

取引の関連図



(2)関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

法人の名称	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人 安心安全のまちづくり機構	3,058,818	3,576,183	△ 517,365	3,920,200	2,657,514	1,262,686

特定非営利活動法人 安心安全のまちづくり機構

(単位:円)

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部							正味財産期末残高	
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高		指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					C=A-B	D					
A			B														
3,920,200	0	3,920,200	2,657,514	1,783,990	873,524	0	1,262,686	△ 1,780,051	△ 517,365	0	0	0	0	0	0	0	△ 517,365

(3)関連公益法人等の基本財産等及び取引の状況

(単位:円)

法人の名称	基本財産に 対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	関連公益法人等に対する 債権債務の明細		事業収入	左記のうち、当法人の発注高	割合	防災科学技術研究所発注高の内訳		
				科目	金額				契約形態	金額	割合
特定非営利活動法人 安心安全のまちづくり機構	0	0	240,000	未払金	927,300	3,680,200	2,400,200	65.22%	競争契約	0	0.00%
				未収金	0				企画競争・公募	0	0.00%
									随意契約	0	0.00%

13. 主な資産、負債の明細

現金及び預金

(単位:円)

摘 要	金 額
預 金	12,138,583,513
合 計	12,138,583,513

預金内訳表

(単位:円)

銀 行 名	預金種別	金 額
三菱UFJ銀行 柏中央支店	普通預金	1,805,398,036
三井住友銀行 牛久支店	普通預金	9,440,473,308
常陽銀行 研究学園都市支店	普通預金	892,712,169
合 計		12,138,583,513

未払金

(単位:円)

摘 要	金 額
地震観測システム 他	2,717,248,600
全国強震観測網および基盤強震観測網運用・管理支援業務 他	540,241,680
海域地震津波観測システムの運用支援 他	361,923,650
火山観測データ一元化共有システムを活用した行政機関向け降灰調査データ共有システムの開発 他	309,945,771
「生成AIを活用した被災者支援サービス開発基盤」主幹機能開発業務 他	212,520,000
地理空間情報解析ソフトウェア 他	205,733,000
基盤的防災情報流通ネットワーク運用支援業務 他	183,911,200
高高度無人機搭載型気象レーダーのシステム設計及びプロトタイプレーダーの開発 他	166,141,547
基盤的火山観測施設における地震火山観測データ伝送基盤サービスの機能強化 他	115,776,853
実大三次元震動破壊実験装置 サーボ弁交換作業	114,400,000
その他	1,616,112,921
合 計	6,543,955,222